

# 公財全高農 農場協会新聞

## 第3号

発行所  
公益財団法人  
全国学校農場協会

東京都渋谷区  
円山町2-20

## 第58回農業教育研究協議会

## 特集号

**第58回農業教育研究協議会  
がハイブリッド開催  
(参加型・リモート型)で実施**

開会挨拶

公益財団法人

全国学校農場協会

理事長 日置 司明



第58回農業教育研究協議会の開催に当たり一言ご挨拶申し上げます。

本日は、ご多忙の中を衆議院議員 石破 茂先生、同じく田所嘉徳先生・稲津久先生・参議院議員 上月良祐先生・山田俊男先生をはじめ、多くの国会議員の方々、また、文部科学省、農林水産省など関係省庁の方々、加えて日頃、ご協力やご支援を頂いている関係団体の方々など、多くのご来賓のご臨席を賜り心から御礼を申し上げます。

さて、この2年間、我が国は基より世界的に新型コロナウイルスの感染に見舞われ、多くの犠牲者が出ています。しかし、ここにきて不確かではありませんが、徐々に収束に向かいつつあるとの報道もあり、一日も早く通常の生活ができる状況を迎えられることを祈らずにはおられません。

この様な状況の中で各学校の先生方にあつては、コロナ禍対応と並行しながらの実験実習を伴う日常の農業教育は大変であろうと思えます。しかし、コロナ生活は当分続くことが予測されています。心労も重なること著しいことと思えますが、健康にくれぐれも留意し互いに協力し合つてこの難局を切り抜けて頂くよう願っています。

さて、我が国の農業は、中山間地への新規就農者の増加や地域の就農者によるネットワーキングづくりの取組みなど喜ばしい状況もありますが、反面、就農者の高齢化・休耕農地の拡大・後継者不足等、依然として重

要課題が山積しています。しかし、現在、農林水産省で農業改革の重要施策として進められているスマート農業の推進・普及事業では、AIと連動したICT機器の活用によって農業のスマート化が急速に加速し、生産や飼育管理の省力化・軽労の領域に限らず、農作物の品質や収穫時期の管理、コストや就労時間調整などが挙げられているとのことであります。

この様に農業改革は、従来からの経験と勘に基づいた農業とは異なり、科学的根拠に立脚した高度な知識・技術を駆使した農業へと転換され、10年後には現在では考えられない農業へ変つていくことは想像するに難くないと考えます。

農業教育においても、このような農業の実際現場での変化の現状を把握して、農業の将来を展望し、進展する農業が求める人材、新しい農業に対応できる人材を育成することは、農業教育の使命であり、農業教員が

果さなければならぬ第一義的役割であることを再認識すると共に、農業を教える教員が自らの持つ農業に対する意識や考え方のスマート化を図ることが何より急務であり肝要であると考えます。

今、先生方の目の前で学んでいる生徒達は10年後にはこの日本の農業を中心となつて担つていく人材として期待されているのです。

その期待に応えるためには、農業高校に学ぶ生徒達に、各科目・領域の中で科学技術の進展に対応して何を教え、どんな技術を身に付けさせるのか。また、身に付けさせる知識・技術のレベルはどこを目指すのか等、その目標を明確にして、各科目領域が連携して、教育実践の展開を図ることが何より重要であろうと考えます。

当農場協会としても、科学技術の進展に伴つて変化する農業に即応した農業教育を推進するために、農業教育の更なる質的向上を図る観点から、「指導に当た

る農業教員の研修の機会と、その為の予算の確保」を最重要要望事項に掲げて、関係方面へ支援の要請をしているところです。

会員の皆さんにあつては、それぞれの県の全国理事並びに代議員が中心となつて、全国高等学校農場協会の各都道府県支部と校長会とが連携の下に、当農場協会が推進している「要望事項」の実現へ向けて、県への働きかけや要請等、県内での活動を積極的に行つて頂くようよろしくお願い致します。

また、その活動の結果については事務局へ報告を頂き、各都道府県と事務局が強力な連携を図りながら「農林水産高校を応援する会」の支援を戴き、要望事項実現に向けての活動を推進して参りたいと思つています。

当公益財団法人全国学校農場協会は、これからも農業と農業教育の振興・発展と会員の日常の教育活動を全力で支援をしていく所存です。終わりになりました

が、今日と明日の農業教育研究協議会が有意義で実り多い会となりますよう、また、協会に対して、今後も宜しくご協力を頂きますよう重ねてお願いし挨拶と致します。

来賓祝辞

文部科学省初等中等教育局 参事官(高等学校担当) 付 産業教育振興室 室長 林 正敏

令和3年度第58回農業教育研究協議会が開催される事を心よりお慶び申し上げます。

まず初めに、本日ご参加の先生方におかれましては、日頃より農業科で学ぶ生徒たちへのご支援、教育指導等にお取組みいただき、厚く御礼申し上げます。

学校現場では、コロナ禍においても生徒の学びを確保するため、大変なご努力をいただいております。この事におきましても、心より感謝いたします。これからの社会は、情報化やグローバル化、技術革新などが急速に変化し、先行き

を見通すことが難しい時代となつています。こうした時代には、いかなる難問に直面しても、高度な専門知識と幅広い教養をもとに、問題の本質を見抜き、試行錯誤しながら解決策を見出し、価値観の異なる他者と協働し、解決へ導く力を身に着けることが大切です。

中央教育審議会でも定められた、令和の日本型学校教育構築を目指し、答申では、副題を全ての子供達の可能性を、最適な個の学びと協働的学びの実現をうたつています。この答申では、最先端の職業教育を新学習指導要領上では企業と一体となつた教育課程と共になければならぬとなつております。

来年4月からは、新学習指導要領がスタートします。主体的、対話的で深い学びの実現に向け、各学校のそれぞれの先生方がご努力され、生徒たちと向き合い、新しい時代の中で、新しい時代に対応できる人材の育成のために、様々な取り組みをされることと思ひます。

先日私は、コロナ禍が落ち着いてからいくつかの学校に足を運び、農業高校の現状をみせていただきました。それぞれの学校で、本当に生徒の皆さんが生き生きとされているのがとても印象的でした。その背景には、校長先生はじめ、先生方が一生懸命に対応されているからこそということがよくわかりました。それと同時に、教育環境にはまだ課題が沢山あることもわかりました。文部科学省では、先生方の資質・能力の向上に努め、専門高校の教育環境について、今後ともしっかりと支援してまいりたいと考えておりますので、皆様のご理解とご支援をお願いいたします。また、農業高校を応援する会の議員の先生方のご指導を仰ぎながら、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

最後になりますが、本日お集りの先生方のご健勝と、公益財団法人全国学校農場協会並びに全国高等学校農場協会の益々のご発展を祈念し、挨拶いたします。

人類が直面する問題に答える。それが実学。

温暖化、資源枯渇、食料危機、絶滅危惧種の増加など研究対象は農学を起点に、あなたが想像する以上に広がりを見せています。このような問題に答えていく学びや研究を在学中に体験することを実学と呼んでいます。人類が直面する問題に答えていく人材を世の中に選んでいくことが東京農大の普遍的な使命なのです。



東京農業大学 TOKYO UNIVERSITY OF AGRICULTURE 〒156-8502 東京都目黒区板倉1-1-1 http://www.todai.ac.jp

農学部 応用生物科学部 生命科学部 地域環境科学部 国際食料情報学部 生物産業学部

講演

演題 「農業を強くするブランドづくり」

講師 静岡県立大学経営情報学部教授・学長補佐  
・地域経営研究センター長  
博士（農業経済学）  
岩崎 邦彦



〈要旨〉

「品質には自信があるのに、うまくいかない」

農業の現場で、このような言葉を聞くことが頻繁にあります。品質が同じだと選ばれる商品と、選ばれない商品があります。選ばれるのは、「強いブランド」です。

では、どうすれば強いブランドが生まれるのでしょうか？

強いブランドは、成り行きまかせではできません。戦略性と創造性をもって、

つくりあげるものです。

この講演では、農産物のブランドづくりの羅針盤を調査データと実践例を交えながら考えていきたいと思っています。

研究発表・研究協議会  
（研究局教育課程専門部）

○園芸部会

「緊急事態時や自然災害等の休校時における農業（園芸）の遠隔（リモート）教育について」

埼玉県立羽生実業高等学校  
長島 肇



○農業土木部会

「農業土木系学科の課題と諸問題に対する取組み」

栃木県立宇都宮白楊高等学校  
菅井 誠司



\*講演並びに研究発表の詳細な報告は研究集録（第59号）をご参照ください。

指導講師

講師 文部科学省初等中等教育局 参事官  
（高等学校担当）付  
産業教育振興室教科調査官  
国立教育政策研究所  
教育課程研究センター  
研究開発部教育課程調査官

鈴木 憲治



昨年度から新型コロナウイルス感染症により、学校現場においても大変厳しい状況が続いているところですが、農業高校の先生方には、農場の管理運営や実習指導等、御対応いただいておりますことに感謝申し上げます。また、発表いただいたお二人の先生方におかれましては、期末考査あるいは成績処理の時期でお忙しい中、御準備いただきましてありがとうございます。

た。指導講師の時間をいただいておりますが、時間がかなり押しているため、急ぎ足となることお許しく下さい。

まず、農業高校の現状についてお話しします。令和2年度学校基本調査によれば、全国の農業高校数は全日制、定時制を合わせて303校で、前年度と比較して増減はありませんでした。学科数については学校数の減少や小規模化に伴い、設置される小規模の数はほとんどが減少している一方、しばらく横ばいだった畜産関係学科がここ2年で増加しているほか、その他の学科として地域資源の活用や地域創生、ヒューマンサービスに関する学科が増加傾向にあります。令和2年度の全国の農業高校の生徒数は75,260人であり、少子化に伴い減少傾向にあります。高校生全体に占める農業高校生の割合は2.4%で、この割合の推移はここ10年ほぼ横ばいです。農業高校の女子生徒の割合は増加傾向にあり、農業高校全体として

はほぼ半数を占めています。生活科学関係以外では、食品科学関係（65.1%）や畜産関係（59.8%）において特に女子の割合が高くなっています。進路状況については、指導主事調査を基に資料を作成しましたが、進学者の割合は47.7%、内訳は4年制大学10.0%、短大4.6%、専修学校28.5%、農業大学校・特別専攻科4.7%となっています。一方、就職者の割合は50.3%で、関連産業17.8%公務員3.4%、その他の産業27.2%となっています。また、就農者数等については専業農家0.4%、農業生産法人1.4%、兼業農家0.1%、就農を目的とした進学・研修等5.3%で合わせると7.3%となります。卒業生の就農率の低さが指摘されることが少なくありませんが、農業高校における生産系学科の生徒の割合を考えれば、この数字はそれほど低いわけではないようにも思います。また、学校基本調査によれば、全学科（普通科、総合学科、専門学科）の農業・林業への就職者数に占める農業科の

割合は53.4%となっていることから、一定の役割を果たしているものと考えます。また、指導主事調査によれば、農業高校への求人数に占める農業生産法人等の求人数の割合は1%強しかなく、非農家出身で生産基盤を持たない生徒が卒業後就職を目指す上でもこうした求人が増えることが望まれます。

次に、教員の確保と資質向上についてです。過去5年間の教員免許授与数は専修免許状が約30件、一種免許状が420件、合計450件でした。高校農業一種免許取得可能な大学は57大学あるが(令和2年度)、これらの大学・学部の新集定員に対する高校農業一種免許取得者の割合はわずか3%強に過ぎないことが分かります。したがって、教員確保についてはまず、取得者数を増やすことであり、合わせて農業高校においても教員を目指す生徒を育て、大学に進学させることも必要であると考えます。最後に学習評価について

です。学習評価について、観点別評価の考え方や評価規準については校長会や指導主事会、各種研究協議会等でお話しさせていただいたところであり、各学校においてはずでに準備を進めているところかと思えますが、これまで先生方から問い合わせがあった部分など含めて、補足させていただきます。まず、多く問われます。学習評価の観点別評価の考え方、評価規準については校長会や指導主事会、各種研究協議会等でお話しさせていただいたところであり、各学校においてはずでに準備を進めているところかと思えますが、これまで先生方から問い合わせがあった部分など含めて、補足させていただきます。まず、多く問われます。まず、多く問われます。まず、多く問われます。

る記録の総括の仕方、観点別学習状況の評価の評定への総括については、「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」の第1編に記載されており、第3編の事例でも触れています。第3編事例では「農業と環境」を取り上げましたが、農業科目においては特に「知識・技術」の観点の評価について、知識とともに必要な技術についても身に付けさせることが重要であることから、観点別学習状況の評価に係る記録の総括においても知識と技術を同等に扱って総括しております。また、第3編では指導と評価の計画や各観点を評価するための実習記録用紙の工夫などについても記載してあります。指導主事会等でも説明したので、すでに各都道府県で伝達されたかあるいは今後伝達があるかと思えます。「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」については、すでに国研のホームページからダウンロード

ードできませんので、まだご覧になつていない先生におかれましてはぜひお読みいただきたくお願いいたします。最後にりましたが、先生方の御活躍と各学校における農業教育の一層の充実発展を御期待申し上げ、指導講評とさせていただきます。

公益財団法人 全国学校農場協会 編集・発行

**農業学習ノート**  
ダイコン・トウモロコシ

科目「農業と環境」副読本として利用を！  
価格 320円  
(送料・払込料金協会負担)  
予約受付中・詳細はHPを



「食」「環境」「人」の分野のプロフェッショナルを育成します

■環境園芸学部 環境園芸学科  
■人間発達学部 子ども教育学科  
■健康栄養学部 管理栄養学科 食品開発科学科

南九州大学 MINAMI KYUSHU UNIVERSITY  
〒885-0035 宮崎県都城市立野町37-64 都城市  
〒886-0032 宮崎県宮崎市扇島5丁目1-2  
お問い合わせ [企画広報課(宮崎キャンパス)]  
0120-3739-20  
http://www.nankyudai.ac.jp

乳加工機器 クリームセパレーター・バターチャン

株式会社三研 03-6450-0327

Sinken logo